

平成30年度決算及び 町の財政状況について

- ・当資料の決算額の数値につきましては、各年度の利根町歳入歳出決算書（一般会計分）より掲載しております。
- ・ホームページにて公表している「決算統計」は一般会計と霊園事業特別会計の数値を決算統計上のルールにより作成しておりますので、当資料の数値とは異なります。

平成30年度決算（一般会計）

	平成29年度	平成30年度
歳入	5,587,001,428円	5,567,031,681円
歳出	5,277,793,512円	5,347,669,309円

・平成31年度歳入歳出差引残額 219,362,372円

◆参考◆ 過去5年間の決算額 (千円)

	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	5,918,949	6,641,544	6,393,247	5,587,001	5,567,031
歳出	5,387,647	6,294,842	6,211,759	5,277,794	5,347,669

・平成27・28年度は小中学校における大規模改造事業実施により額が増加

平成30年度決算(一般会計:歳入内訳)

(千円)

款	平成29年度	平成30年度	款	平成29年度	平成30年度
1 町 税	1,392,480	1,353,852	1 1 分担金及び負担金	34,823	29,614
2 地方譲与税	88,930	89,737	1 2 使用料及び手数料	38,700	39,112
3 利子割交付金	2,752	2,774	1 3 国庫支出金	452,230	477,907
4 配当割交付金	8,303	6,308	1 4 県支出金	377,027	355,336
5 株式等譲渡所得割交付金	8,190	5,403	1 5 財産収入	27,016	21,857
6 地方消費税交付金	226,149	244,022	1 6 寄附金	1,742	3,709
7 自動車取得税交付金	24,343	24,713	1 7 繰入金	253,932	175,272
8 地方特例交付金	7,285	7,607	1 8 繰越金	181,487	309,207
9 地方交付税	1,845,754	1,866,375	1 9 諸収入	103,095	107,526
10 交通安全対策特別交付金	1,863	1,736	2 0 町債	510,900	444,961
※千円未満の端数処理により合計額が合致しない場合があります。			合 計	5,587,001	5,567,031

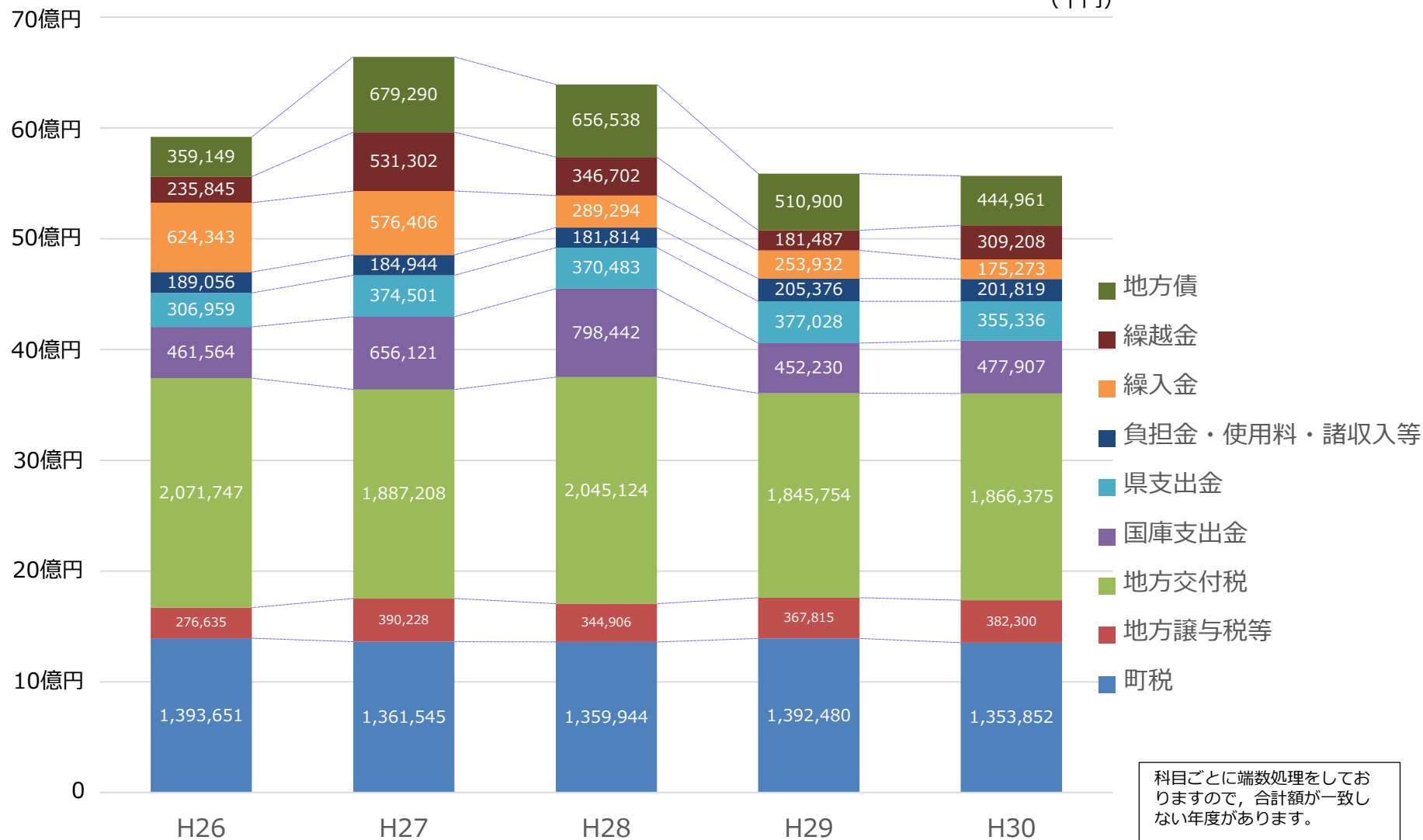
平成30年度決算(一般会計:歳出目的別)

(千円)

款	平成29年度	平成30年度	款	平成29年度	平成30年度
1 議会費	90,462	89,759	7 土木費	311,874	388,941
2 総務費	807,785	820,443	8 消防費	324,667	413,246
3 民生費	1,882,127	1,759,016	9 教育費	691,358	577,085
4 衛生費	417,711	417,884	10 公債費	371,596	355,327
5 農林水産業費	246,699	216,747	11 諸支出金	102,445	287,524
6 商工費	31,069	21,699	※12 予備費	(2,649) 各科目へ充用した額	(2,815) 各科目へ充用した額
※予備費は緊急的な予算外支出のために当初予算で5,000千円を計上しておりますが、各科目へ充用にて振り分けるため決算額としては計上されません。 ◆千円未満の端数処理により合計額が合致しない場合があります。			合 計	5,277,794	5,347,669

年度別歳入決算額の推移

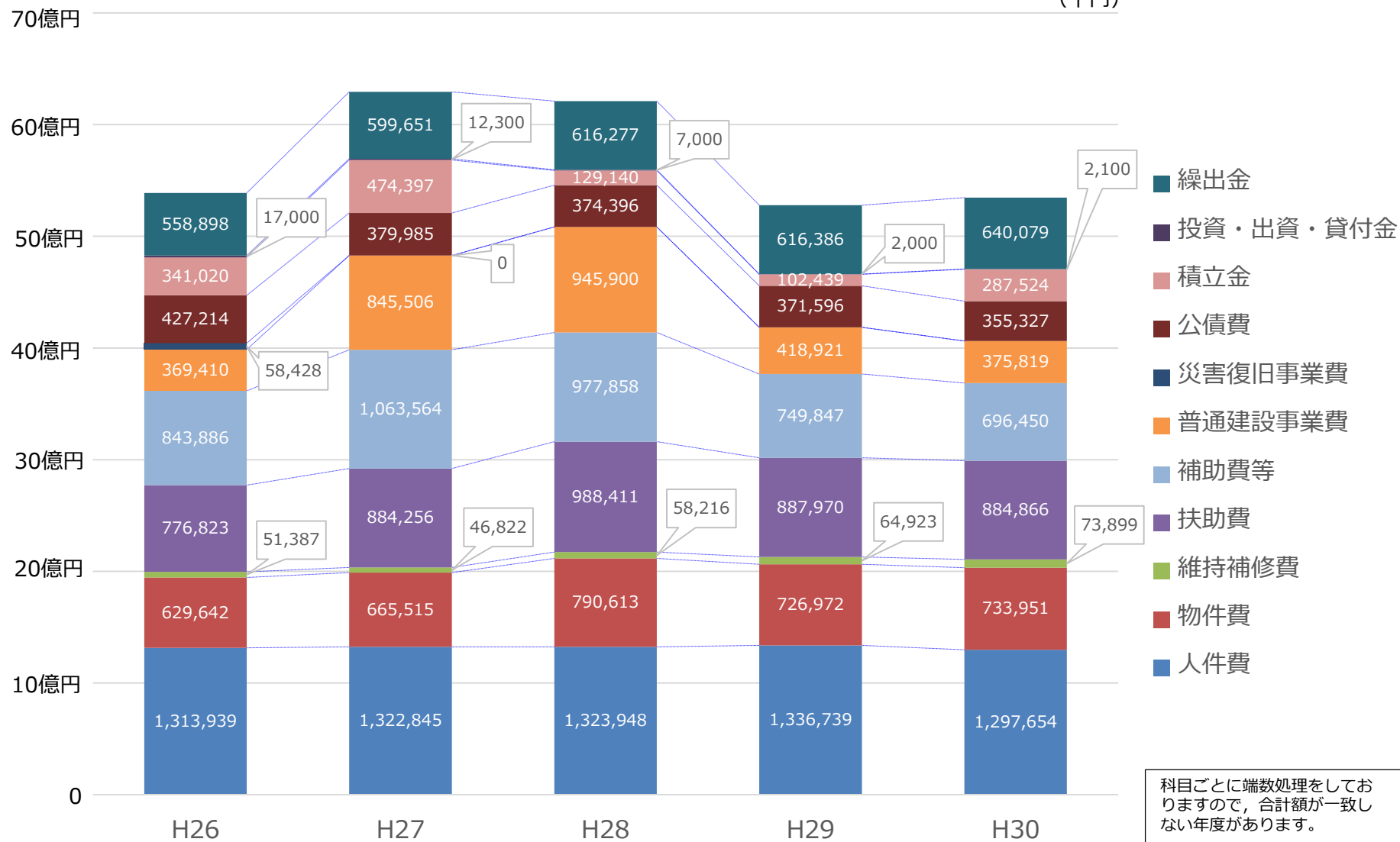
(千円)



科目ごとに端数処理をしておりますので、合計額が一致しない年度があります。

年度別歳出決算額の推移（性質別）

(千円)



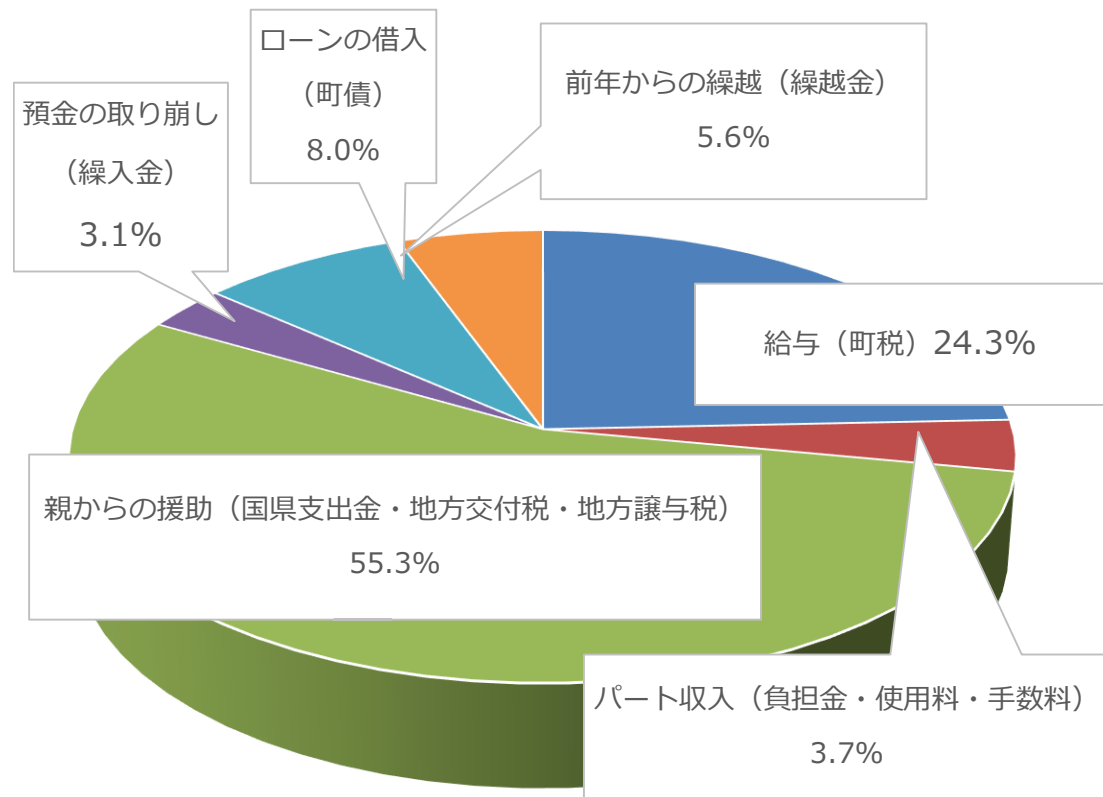
◆決算を家計に例えてみた場合

平成30年度一般会計決算を身近に考えるため、1年間の収入が500万円の家庭の家計簿に置き換えました。

歳入

○パーセンテージは端数処理の関係上100%になりません。

一般会計決算		家計での収入額	
町税 1,353,852千円	町民税 固定資産税	給与	121万円
負担金・使用料等 201,819千円	保育料・ 施設使用料等	パート収入	19万円
地方交付税 1,866,375千円	普通交付税 特別交付税	親からの 援助	276万円
地方譲与税等 382,300千円	国県からの 税再配分		
国県支出金 833,243千円	国県補助金等		
繰入金 175,273千円	基金繰入金	預金 取崩し	16万円
町債 444,961千円	臨時財政対策債 各種事業債等	ローン 借入	40万円
繰越金 309,208千円	前年度繰越金	前年 繰越金	28万円
5,567,031千円	合計		500万円



基金 (預金残高)	町債 (ローン残高)
169万円	424万円

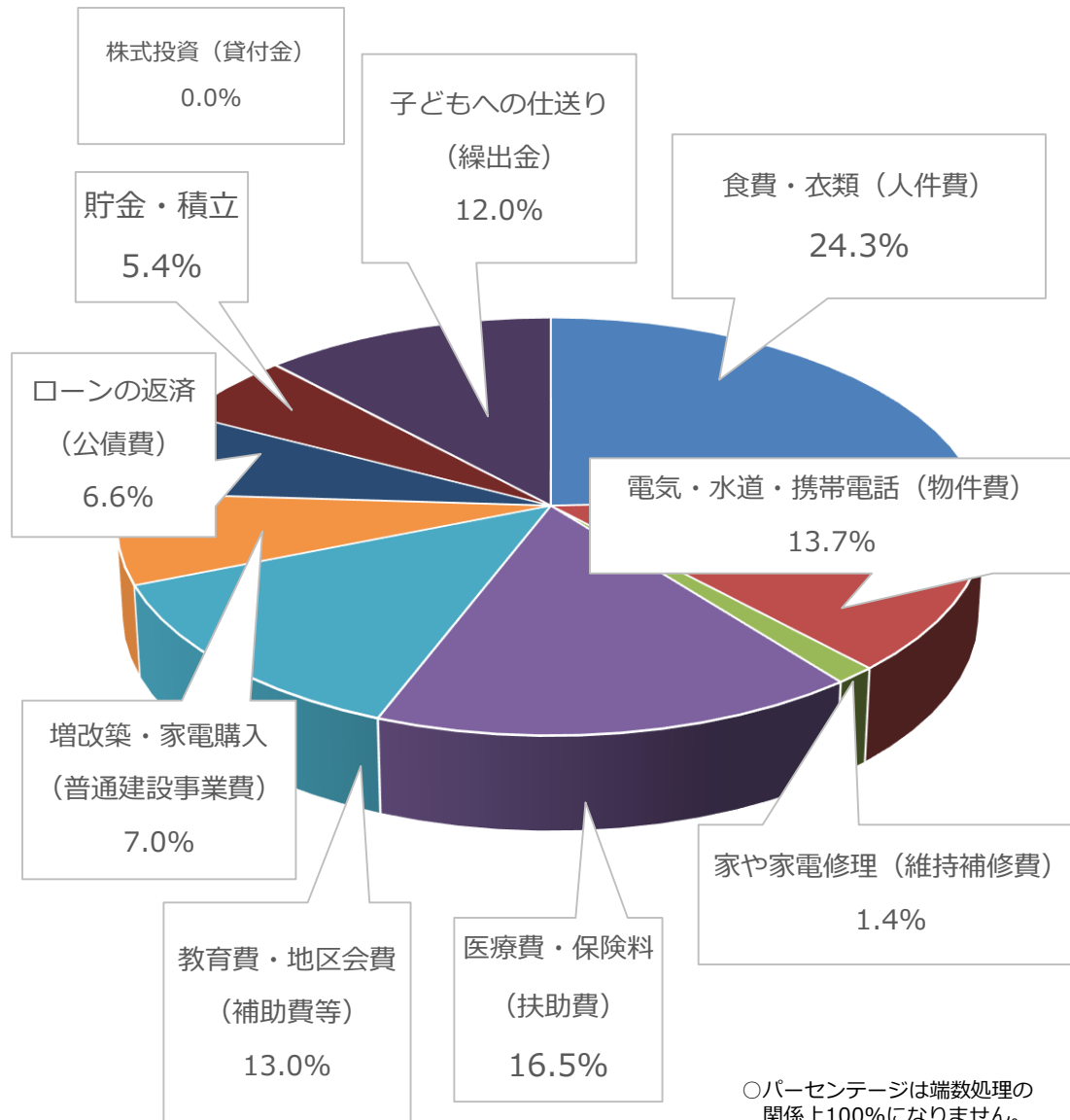
平成30年度決算及び町の財政状況について

●歳出は「目的別経費(款別)」と「性質別経費」に分けて見ることができますが、家計との比較では「性質別経費」で分類。

歳出

一般会計決算		家計での支出額	
人件費 1,297,654千円	町長・議員報酬 職員給料等	食費 衣類等	116万円
物件費 733,951千円	光熱水費 通信運搬費等	電気・水道 携帯電話等	66万円
維持補修費 73,899千円	道路・施設の 修繕費	家・家電の 修理費用	7万円
扶助費 884,866千円	障害者・高齢者 福祉医療給付費	医療費 保険料	79万円
補助費等 696,450千円	団体への補助金 一部事務組合負担金	教育費 地区会費	62万円
普通建設事業費 375,819千円	基金繰入金	増改築 家電購入	34万円
公債費 355,327千円	起債の償還費	ローン 返済	32万円
積立金 287,524千円	各基金への積立	貯金・積立	26万円
貸付金 2,100千円	貸付金・出資金	株式等への 投資	0万円
繰出金 640,079千円	国保・介護等 特別会計繰出金	子どもへの 仕送り	58万円
5,347,669千円	合計		480万円

家計では収入500万円に対し支出は480万円となり、
20万円を翌年に繰り越すこととなります。



平成30年度末における基金現在高(一般会計)

(千円)

基金名	H29年度末 現在高	H30年度中 増減額	H30年度末 現在高
利根町財政調整基金	967,819	35,746	1,003,565
利根町公共公益施設維持整備事業基金	13,271	0	13,271
利根町地域づくり特別対策事業基金	6,142	0	6,142
利根町減債基金	40,546	103,000	143,546
利根町環境施設整備基金	68,871	0	68,871
利根町義務教育施設整備基金	17,816	△334	17,482
利根町地域福祉基金	211,595	4	211,599
新利根川治水対策整備基金	287,366	40	287,406
利根町成田線整備基金	5,163	0	5,163
利根町農業経営基盤強化基金	31,611	△668	30,943
茨城県利根浄化センター周辺地域生活環境整備基金	48,517	△29,723	18,794
がんばる利根町応援基金	5,112	2,514	7,626
利根町防災基金	7,872	6,104	13,976
利根町都市計画事業基金	24,749	24,159	48,908
合計	1,736,450	140,842	1,877,292

基金についてはこの他に、各特別会計の財政調整基金等があります。

平成30年度末 町債現在高

(千円)

公債分類	財政融資資金	旧郵貯・簡保	地方公共団体 金融機構	銀行・ その他金融機関	県貸付金	合 計
公共事業債	430,761					430,761
災害復旧事業	243					243
全国防災事業債	91,400					91,400
学校教育施設等	520,012			126,177		646,189
社会福祉施設			6,600	8,088		14,688
一般補助施設	17,111					17,111
防災対策			2,300			2,300
地方道路			104,000			104,000
緊急防災・減災	14,500		182,100			196,600
過疎対策	313,900					313,900
減税補てん債	20,730	39,926				60,656
臨時財政対策債	2,019,303	26,050	726,376	61,085		2,832,814
都道府県貸付金					11,221	11,221
合 計	3,427,960	65,976	1,021,376	195,350	11,221	4,721,883

財政指標からみる財政状況

財政力指数

地方交付税算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合。地方公共団体の財政力を示す指標であり、この数値が「1」に近いほど財政力が高く、「1」以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となる。（過去3ヶ年の平均値を使用）

地方公共団体の財政力を測る指数として用いられる数値である。

基準財政需要額と基準財政収入額の差を基本として普通交付税が交付されるため、**財政力指数が低いほど、普通交付税への依存が高い**ということになる。

財政力指数の推移	H28年度	H29年度	H30年度
	0.43	0.43	0.43

基準財政収入額

地方交付税算定に用いる数値で、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。

◆平成30年度基準財政収入額 1,352,453千円

基準財政需要額

地方交付税算定に用いる数値で、地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における財政需要として算定した額。

◆平成30年度基準財政需要額 3,134,807千円

経常収支比率

財政構造の弾力化を表す指標。

人件費や扶助費，公債費などの義務的経費に町税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを割合で表したものの。

数値が低いほど財政運営に弾力性があり，政策的に使える金額が多く，独自性のある予算編成が可能となる。

経常収支比率の推移	H28年度	H29年度	H30年度
	92.2%	93.3%	93.6%

過去3年の経常収支比率を見てわかるように，当町においては高い割合で推移しており，財政構造の硬直化が顕著となっていることが分かる。すなわち，新規事業や臨時的な財政需要に対応することが難しくなってきたことを意味している。

◆健全化判断比率 （令和元年10月発行「広報とね」に詳細を掲載しています）

町の財政の健全化を判断する4つの比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
利根町の比率	黒字	黒字	2.0%	—
早期健全化基準 (黄信号)	15%	20%	25%	350%
財政再建基準 (赤信号)	20%	30%	35%	

実質赤字比率…普通会計（一般会計＋霊園事業特別会計）の赤字額の標準財政規模（町税＋普通交付税等）に対する割合。

連結実質赤字比率…公営事業会計すべての赤字額の標準財政規模に対する割合。

実質公債費比率…普通会計が負担する公債費や公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合。

将来負担比率…普通会計が将来負担することとなる町債の残高や公営企業債に対する繰出見込額など実質的な負債の標準財政規模に対する割合。

これからの利根町の財政運営

利根町においては、単年度の歳入をもって歳出総額を賄うことができず、財政調整基金やその他目的基金の取り崩しによって予算編成を行う状況が続いており、厳しい財政運営となっている。

基金（一般会計） 現在高の推移（千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
財政調整基金	987,593	832,784	912,224	967,819	1,003,565
減債基金	763	337,546	187,546	40,546	143,546
その他目的基金	1,065,255	807,059	745,185	728,085	730,181
合計	2,053,611	1,977,389	1,844,955	1,736,450	1,877,292



**基金合計では、平成30年度は増ですが、減少傾向の状況
家庭で例えると、毎年貯金を取り崩しながら家計を維持**

参考資料 直近3ヶ年 年度末起債現在高の推移（千円） 括弧内は臨時財政対策債内数

H28年度	H29年度	H30年度
4,433,726 (2,903,272)	4,604,918 (2,876,157)	4,721,883 (2,832,814)

このような財政状況の中、今後はさらに…

◆医療・介護等の社会保障費の増加 **(歳出の増加)**

◆人口減少・少子高齢化による町税等の減収 **(歳入の減少)**

町全体として財政状況の改善に取り組むことが必要

□行政改革の推進

□前年度決算不用額の分析による適正な予算編成

□前例にとらわれない「創意・工夫」による事業の実施

町政執行の流れについて

(新年度予算に向けての予算編成の流れ)

新年度予算に向けての予算編成の流れ

当初予算編成日程（予定）

手 順	時 期
①前年度決算分析（不用額等の原因）	6月～7月
②総合振興計画に基づく3ヶ年実施計画の次年度事業見直し	8月～9月
③当初予算編成方針発出（予算編成の骨格となる方針）	10月下旬
④各課予算要求（事業内容や積算等の詳細）	11月上旬～11月下旬
⑤財政課予算ヒアリング（各課より内容等の説明及び確認）	12月上旬
⑥財政課査定（財源の確保・実施事業の調整）	1月中旬
⑦町長査定	1月下旬
⑧各課予算案内示	2月上旬
⑨議会内示会	2月中旬
⑩3月議会定例会に提出（予算審査特別委員会及び本会議採決）	3月上旬